

改善報告書

大学名称 法政大学 (評価申請年度 2006年度)

1 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育課程等
	指摘事項	I T技術の習得を目的として、情報科学研究科博士前期課程への入学を希望する社会人には「イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻」(ビジネススクール)で対応し、この専攻で1年勉強した後、さらに勉強を続けたい社会人の受け皿として情報科学研究科が機能している。社会人受け入れには、夜間開講等の組織だった積極的な対応が望まれる。
	評価当時の状況	<p>情報科学研究科博士前期課程は、情報科学部を基礎とし、小金井キャンパスにおいて、①並列コンピューティングとアーキテクチャ、②ソフトウェアシステム科学、③仮想現実モデリング、④サイバーワールドの4領域において高度専門的技術者と研究者を養成している。</p> <p>一方、当時イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻にMBITコース(Master of Business Information Technology)を設置していた(現在はコース制を廃止)が、こちらは、情報技術の企業経営への応用を意識しながら、情報技術を体系的に学習するビジネススクールである。</p> <p>したがって、養成する人材は全く異なり、イノベーション・マネジメント研究科修了後の社会人の受け皿として情報科学研究科が機能しているという指摘はあたらない。</p>
	評価後の改善状況	イノベーション・マネジメント研究科修了後さらに勉強を続けたい社会人は、博士課程への進学者と想定される。博士課程においては、研究指導が中心となるので、指摘されているような夜間開講を必要としない。このため、社会人入試、博士課程の研究指導方法など別の形態で社会人進学者に対応している。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 特になし	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容			
2	基準項目	学生の受け入れ			
	指摘事項	受け入れ方針として、社会人の入学者の比率を高めることが明記されているが、2003（平成15）年度から2005（平成17）年度にかけて全学部において第二部（夜間課程）が廃止された。一部の学部においては社会人教育・生涯教育への努力が展開・継続されているが、社会人の受け入れをさらに積極的に推進するための全学的具体策を示すことが望まれる。			
	評価当時の状況	法学部、文学部、経済学部、社会学部において第二部（夜間課程）を開設していたが、2003年度から2005年度にかけて段階的に全学部の同課程を募集停止した。 社会人受け入れについては、法学部、文学部日本文学科、人間環境学部、キャリアデザイン学部（15名）において社会人特別入試を実施していた。			
	評価後の改善状況	法学部、文学部、経済学部、社会学部における第二部（夜間課程）の募集停止に伴い、社会人の受け入れ機能は、学部段階から大学院段階にシフトしている。本学においても社会人向け大学院プログラムの充実により、積極的に社会人の受入れを図っている。今後も引き続き昼夜開講・夜間大学院の改革を進めていく予定である。 また、本学では、いち早く通信教育部を開設しており、生涯学習を推進する担い手として、「いつでもどこでも」学べるという特長を一層活かすうる教育環境の整備に努めている。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
	『法政大学大学院 社会人のための入学案内』				
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容																																								
3	基準項目	学生の受け入れ																																								
	指摘事項	文学部は、第二部（夜間課程）が廃止され、学科を新設するなど改組中であるが、学部収容定員に対する在籍学生数率が高いので（各学科収容定員に対する同比率も高い）、是正されたい。文学部の卒業率が低いことも、定員管理に支障をきたす要因の一つになっているので、改善が望まれる。																																								
	評価当時の状況	<p>2005 年度文学部の収容定員倍率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収容定員</th> <th>在籍学生数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>哲学科</td> <td>290</td> <td>379</td> <td>1.31</td> </tr> <tr> <td>日本文学科</td> <td>137</td> <td>219</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>日本文学科 (フレックス A)</td> <td>346</td> <td>409</td> <td>1.18</td> </tr> <tr> <td>日本文学科 (フレックス B)</td> <td>180</td> <td>207</td> <td>1.15</td> </tr> <tr> <td>英文学科</td> <td>489</td> <td>634</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>史学科</td> <td>380</td> <td>491</td> <td>1.29</td> </tr> <tr> <td>地理学科</td> <td>350</td> <td>430</td> <td>1.23</td> </tr> <tr> <td>心理学科</td> <td>170</td> <td>202</td> <td>1.16</td> </tr> <tr> <td>学部計</td> <td>2,342</td> <td>2,971</td> <td>1.27</td> </tr> </tbody> </table>		収容定員	在籍学生数	比率	哲学科	290	379	1.31	日本文学科	137	219	1.60	日本文学科 (フレックス A)	346	409	1.18	日本文学科 (フレックス B)	180	207	1.15	英文学科	489	634	1.30	史学科	380	491	1.29	地理学科	350	430	1.23	心理学科	170	202	1.16	学部計	2,342	2,971	1.27
		収容定員	在籍学生数	比率																																						
	哲学科	290	379	1.31																																						
日本文学科	137	219	1.60																																							
日本文学科 (フレックス A)	346	409	1.18																																							
日本文学科 (フレックス B)	180	207	1.15																																							
英文学科	489	634	1.30																																							
史学科	380	491	1.29																																							
地理学科	350	430	1.23																																							
心理学科	170	202	1.16																																							
学部計	2,342	2,971	1.27																																							
評価後の改善状況	<p>下表の通り、文学部全体の学部収容定員に対する在籍学生数率は改善している。</p> <p>在籍学生数の比率は入学試験の合否査定などを通じて是正するべく努力している。また、各学科において卒業率が高まるよう、休みがちな学生や成績の振るわない学生を早期発見し、補講や相談などきめ細かな対応をとるよう心掛けている。学科によっては4月のオリエンテーション不参加の学生と保護者宛に連絡をとるなどの対応も行っている。</p>																																									
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 文学部収容定員に対する在籍学生数比率の推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収容定員</th> <th>在籍学生数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007 年度</td> <td>2460</td> <td>3130</td> <td>1.27</td> </tr> <tr> <td>2008 年度</td> <td>24□0</td> <td>3091</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>2009 年度</td> <td>2440</td> <td>30□7</td> <td>1.23</td> </tr> <tr> <td>2010 年度</td> <td>2430</td> <td>2963</td> <td>1.21</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収容定員	在籍学生数	比率	2007 年度	2460	3130	1.27	2008 年度	24□0	3091	1.26	2009 年度	2440	30□7	1.23	2010 年度	2430	2963	1.21																				
年度	収容定員	在籍学生数	比率																																							
2007 年度	2460	3130	1.27																																							
2008 年度	24□0	3091	1.26																																							
2009 年度	2440	30□7	1.23																																							
2010 年度	2430	2963	1.21																																							
<大学基準協会使用欄>																																										
検討所見																																										
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5																																					

No.	種 別	内 容																							
4	基準項目	学生の受け入れ																							
	指摘事項	法学部政治学科が導入したスポーツ推薦入試，および国際政治学科新設による一時的な影響とはいえ，政治学科の収容定員に対する在籍学生数比率が高いため，改組の経過を見守る必要がある。																							
	評価当時の状況	政治学科の収容定員に対する在籍学生数比率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収容定員</th> <th>在籍学生数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政治学科</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">975</td> <td style="text-align: center;">1.30</td> </tr> </tbody> </table>					収容定員	在籍学生数	比率	政治学科	752	975	1.30												
		収容定員	在籍学生数	比率																					
政治学科	752	975	1.30																						
評価後の改善状況	下表の通り，政治学科の数値は改善している。																								
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																									
政治学科の収容定員に対する在籍学生数比率の推移																									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収容定員</th> <th>在籍学生数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>693</td> <td>920</td> <td>1.33</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>628</td> <td>784</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>628</td> <td>750</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>628</td> <td>761</td> <td>1.21</td> </tr> </tbody> </table>						年度	収容定員	在籍学生数	比率	2007年度	693	920	1.33	2008年度	628	784	1.25	2009年度	628	750	1.19	2010年度	628	761	1.21
年度	収容定員	在籍学生数	比率																						
2007年度	693	920	1.33																						
2008年度	628	784	1.25																						
2009年度	628	750	1.19																						
2010年度	628	761	1.21																						
<大学基準協会使用欄>																									
検討所見																									
改善状況に対する評価		1	2	3	4	5																			

No.	種 別	内 容																			
5	基準項目	教員組織																			
	指摘事項	文学部は、卒論必修を条件としているうえに、専任教員一人当たりの学生数が多いので適正化に向けた努力が望まれる。																			
	評価当時の状況	専任教員一人当たりの在籍学生数 43.06 人																			
	評価後の改善状況	下表の通り、若干ではあるが、数値は改善している。今後も在籍学生数の適正な管理を行う。 また、教育のさらなる質向上に向けて、2012年度より文学部の専任教員を増員する方向で検討しており、改善が進む予定である。																			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 文学部：専任教員一人当たりの在籍学生数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>在籍学生数</th> <th>専任教員数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>3130</td> <td>69</td> <td>45.36</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>3091</td> <td>72</td> <td>42.93</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>3007</td> <td>69</td> <td>43.06</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>2963</td> <td>70</td> <td>42.32</td> </tr> </tbody> </table>		年度	在籍学生数	専任教員数	比率	2007年度	3130	69	45.36	2008年度	3091	72	42.93	2009年度	3007	69	43.06	2010年度	2963	70	42.32
年度	在籍学生数	専任教員数	比率																		
2007年度	3130	69	45.36																		
2008年度	3091	72	42.93																		
2009年度	3007	69	43.06																		
2010年度	2963	70	42.32																		
<大学基準協会使用欄>																					
検討所見																					
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5																			

No.	種 別	内 容										
6	基準項目	教員組織										
	指摘事項	文学部所属の 51 歳から 60 歳の専任教員が多いので、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。										
	評価当時の状況	文学部専任教員年齢構成比 <table border="1"> <tr> <td>30 歳以下</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>31～40 歳</td> <td>17.3%</td> </tr> <tr> <td>41～50 歳</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>51～60 歳</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>61 歳以上</td> <td>15.9%</td> </tr> </table>	30 歳以下	0%	31～40 歳	17.3%	41～50 歳	28.9%	51～60 歳	37.7%	61 歳以上	15.9%
	30 歳以下	0%										
	31～40 歳	17.3%										
	41～50 歳	28.9%										
51～60 歳	37.7%											
61 歳以上	15.9%											
評価後の改善状況	教員採用は、領域や担当授業科目、教育研究能力等の諸条件を勘案して行うため、年齢構成バランスへの対応には、苦慮している状況である。 ただし、特定の年代に偏ることのないよう引き続き努力していく。											
改善状況を示す具体的な根拠・データ等												
2010 年度文学部専任教員年齢構成比 <table border="1"> <tr> <td>30 歳以下</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>31～40 歳</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>41～50 歳</td> <td>31.4%</td> </tr> <tr> <td>51～60 歳</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>61 歳以上</td> <td>18.6%</td> </tr> </table>		30 歳以下	0%	31～40 歳	10.0%	41～50 歳	31.4%	51～60 歳	40.0%	61 歳以上	18.6%	
30 歳以下	0%											
31～40 歳	10.0%											
41～50 歳	31.4%											
51～60 歳	40.0%											
61 歳以上	18.6%											
< 大学基準協会使用欄 >												
検討所見												
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5							

No.	種 別	内 容																				
7	基準項目	教員組織																				
	指摘事項	法学部における専任教員1人あたりの学生数が多いので、適正化に努力が望まれる。																				
	評価当時の状況	専任教員1人あたりの在籍学生数 61.86人																				
	評価後の改善状況	<p>専任教員の計画的な採用が着実に行われたことから、下表の通り、大幅に改善している。今後も在籍学生数の適正な管理を行う。</p> <p>また、教育のさらなる質向上に向けて、2012年度より法学部の専任教員を増員することを検討しており、改善が進む予定である。</p>																				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																						
法学部：専任教員一人あたりの在籍学生数の推移																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>在籍学生数</th> <th>専任教員数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>3869</td> <td>60</td> <td>64.48</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>3820</td> <td>61</td> <td>62.62</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>3768</td> <td>61</td> <td>61.77</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>3841</td> <td>65</td> <td>59.09</td> </tr> </tbody> </table>			年度	在籍学生数	専任教員数	比率	2007年度	3869	60	64.48	2008年度	3820	61	62.62	2009年度	3768	61	61.77	2010年度	3841	65	59.09
年度	在籍学生数	専任教員数	比率																			
2007年度	3869	60	64.48																			
2008年度	3820	61	62.62																			
2009年度	3768	61	61.77																			
2010年度	3841	65	59.09																			
<大学基準協会使用欄>																						
検討所見																						
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5																				

No.	種 別	内 容																				
8	基準項目	教員組織																				
	指摘事項	経営学部では、3学科制導入に伴う一時的な影響とはいえ、学部全体の教員1人あたりの学生数が多いので適正化に努力が望まれる。																				
	評価当時の状況	専任教員一人当たりの在籍学生数 68.90人																				
	評価後の改善状況	<p>専任教員の計画的な採用が着実に行われたことから、下表の通り、大幅に改善している。今後も在籍学生数の適正な管理を行う。</p> <p>また、教育のさらなる質向上に向けて、2012年度より経営学部の専任教員を増員する方向で検討しており、改善が進む予定である。</p>																				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																						
経営学部：専任教員一人当たりの在籍学生数の推移																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>在籍学生数</th> <th>専任教員数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>3466</td> <td>52</td> <td>66.65</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>3479</td> <td>54</td> <td>64.42</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>3476</td> <td>56</td> <td>62.07</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>3492</td> <td>59</td> <td>59.18</td> </tr> </tbody> </table>			年度	在籍学生数	専任教員数	比率	2007年度	3466	52	66.65	2008年度	3479	54	64.42	2009年度	3476	56	62.07	2010年度	3492	59	59.18
年度	在籍学生数	専任教員数	比率																			
2007年度	3466	52	66.65																			
2008年度	3479	54	64.42																			
2009年度	3476	56	62.07																			
2010年度	3492	59	59.18																			
<大学基準協会使用欄>																						
検討所見																						
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5																				

No.	種 別	内 容										
9	基準項目	学生の受け入れ										
	指摘事項	経営学部所属の41～50歳の専任教員が多いので、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。										
	評価当時の状況	<table border="1"> <tr> <td>30歳以下</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>31～40歳</td> <td>23.5%</td> </tr> <tr> <td>41～50歳</td> <td>□7.2%</td> </tr> <tr> <td>51～60歳</td> <td>29.4%</td> </tr> <tr> <td>61歳以上</td> <td>9.8%</td> </tr> </table>	30歳以下	0%	31～40歳	23.5%	41～50歳	□7.2%	51～60歳	29.4%	61歳以上	9.8%
	30歳以下	0%										
31～40歳	23.5%											
41～50歳	□7.2%											
51～60歳	29.4%											
61歳以上	9.8%											
評価後の改善状況	<p>2007年以降の専任教員新規採用者（12名）においては、採用者の約半数（5名）が40歳未満となっている。しかしながら既存の教員に加齢や、また教員採用は領域や担当授業科目、教育研究能力等の諸条件を勘案して行う実態があることから、年齢構成バランスへの対応には苦慮している状況である。</p> <p>なお、具体的な改善努力について、2011年度の新規採用活動（英語科目担当専任教員）では、雇用対策法に基づき、東京労働局の指導のもと、年齢制限（40歳未満）を定めた公募を行っている（以下、「改善状況を示す具体的な根拠・データ等」②）。</p>											
改善状況を示す具体的な根拠・データ等												
<p>①2010年5月1日現在の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>30歳以下</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>31～40歳</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>41～50歳</td> <td>44.1%</td> </tr> <tr> <td>51～60歳</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>61歳以上</td> <td>16.9%</td> </tr> </table>			30歳以下	0%	31～40歳	15.3%	41～50歳	44.1%	51～60歳	23.7%	61歳以上	16.9%
30歳以下	0%											
31～40歳	15.3%											
41～50歳	44.1%											
51～60歳	23.7%											
61歳以上	16.9%											
<p>②2011年度新規採用公募内容（英語教員）</p> <p>4. 応募資格 着任時に以下の（1）～（4）のいずれかの条件を満たしている人</p> <p>（1）大学院博士課程を修了した人</p> <p>（2）大学院修士課程を修了後2年以上助手として勤務した人</p> <p>（3）大学院修士課程を修了後4年以上の研究歴を有する人</p> <p>（4）上記3条件と同等の資格を有すると認められる人</p> <p>* 着任時に40歳未満であることが望ましい。（経験不問；雇用対策法施行規則第1条の3第1項、「3号のイ」の例外事由規定による）</p> <p>* 日本語を母語としない場合は、大学でのさまざまな業務を日本語で行う能力を有すること。</p>												
<大学基準協会使用欄>												
検討所見												
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5							

No.	種 別	内 容
10	基準項目	施設・設備
	指摘事項	校地および校舎面積は、全体として大学設置基準を上回っているが、多摩キャンパスに依存する部分が多い。教室や情報教育関連施設および食堂等に関する市ヶ谷キャンパスの過密問題は、教育活動および学生生活に支障を来している面もあるが、解消に向けて具体的計画が進行中である。しかし、2007（平成 19）年には新学部を設置するので、引き続き抜本的な解決策を講じる必要がある。小金井キャンパスの施設の老朽化は、耐震補強の必要性が指摘されており、安全面で大きな不安を抱えており、計画通り早急に解決すべき問題である。また、市ヶ谷と小金井キャンパスは、計画通りバリアフリー化を進めることが望まれる。
	評価当時の状況	<p><市ヶ谷キャンパス></p> <p>校地面積 28,679.26 m² (2,005 年度現在)</p> <p>建物面積 101,260.39 m² (同上)</p> <p>隣接する嘉悦学園の土地・建物（現富士見坂校舎）および新一口坂ビル（現新一口坂校舎）を取得し、2006 年度より使用開始する準備を進めていた。</p> <p><小金井キャンパス></p> <p>校地面積 57,723.81 m² (2,005 年度現在)</p> <p>建物面積 53,849.17 m² (同上)</p> <p>既存建物のうち、南館と西館以外の建物の建て替えを検討していた。</p>
	評価後の改善状況	<p><市ヶ谷キャンパス></p> <p>2006 年 4 月 富士見坂校舎（延床面積：約 15,000 m²）利用開始</p> <p>2007 年 2 月 外濠校舎（延床面積：約 22,000 m²）竣工・利用開始</p> <p>2008 年 2 月 市ヶ谷田町校舎（旧 62 年館・通教館）をデザイン工学部校舎に改修・利用開始</p> <p>以上の結果、過密問題も一定程度、解消された。</p> <p>なお、本学の施設改善政策の中長期的な諸課題として、55・58 年館校舎の建替え工事を検討中である。</p> <p>55・58 年館校舎(延床面積:約 18,000 m²)は、戦後の法政大学を象徴する建物であるが、老朽化も目立ってきており、また近年の様々な学部教育へのニーズに対応するためにも建替えの時期に来ていると思われる。2010 年 4 月に 55・58 年館校舎の建替問題を協議するため市ヶ谷開発本部・実施本部・調整作業委員会を設置、検討を開始した。</p> <p><小金井キャンパス></p> <p>老朽化した小金井キャンパスを約 4 年間かけて一新する「小金井再開第 2 期工事」が現在進行中であり、部室棟が 2007 年 9 月、東館、エネルギーセンターが 2008 年 9 月に竣工、教室棟、部室棟を解体し、2009 年 1 月に第 2 期工事（前半）が終了した。</p> <p>引き続き、2009 年度は北館（地上 3 階地下 1 階建／延</p>

	<p>床面積 9,810 m²・管理棟（地上 3 階地下 1 階建／延床面積 3,400 m²）の新築工事に着手し，2011 年 4 月より使用開始予定である。北館・管理棟竣工後に既存建物を解体し，中庭を整備すると共に南館・西館の改修工事も計画している。これらの小金井再開発第 2 期工事（後半）は 2011 年 12 月に完了予定である。</p> <p>バリアフリー化に関しては，市ヶ谷キャンパス，多摩キャンパス，小金井キャンパスとも建物の更新とともに順次進めている。</p> <p>食堂の座席数増については，市ヶ谷キャンパスでは 2010 年度に第 2 食堂の座席数を 239 席から 285 席に 46 席増加する。再開発が進行中の小金井キャンパスでは新校舎竣工後の食堂は現在の食堂に対して 250 席増加する予定である。</p> <p>情報設備等については主管部局である総合情報センターの整備計画に対応し，施設面の充実を図っていく。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年富士見坂校舎（市ヶ谷）取得（延床面積：約 15,000 m²） ・ 2007 年外濠校舎（市ヶ谷）竣工（延床面積：約 22,000 m²） ・ 2007 年中庭整備工事（市ヶ谷）竣工 ・ 2007 年～2011 年小金井再開発第 2 期工事着工（延床面積：約 35,000 m²） ・ 2008 年デザイン工学部棟改修工事竣工 	
<p>< 大学基準協会使用欄 ></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容																												
11	基準項目	図書・電子媒体等																												
	指摘事項	<p>収容定員に対する図書館閲覧座席数の割合は、全学的には水準を満たしているが、キャンパス別に見ると、市ヶ谷図書館と小金井図書館においては、その割合が低いので是正されたい。市ヶ谷図書館に関しては、具体的な改善策が示されているが、小金井図書館と合わせて、在学生の図書館利用促進のための施設整備をさらに検討する必要がある。</p>																												
	評価当時の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>座席数(A)</th> <th>収容定員(B)</th> <th colspan="3">A/B*100 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市ヶ谷図書館</td> <td>1,168</td> <td>13,444</td> <td colspan="3">8.7</td> </tr> <tr> <td>多摩図書館</td> <td>1,120</td> <td>6,981</td> <td colspan="3">16.0</td> </tr> <tr> <td>小金井図書館</td> <td>369</td> <td>5,006</td> <td colspan="3">7.4</td> </tr> </tbody> </table>						座席数(A)	収容定員(B)	A/B*100 (%)			市ヶ谷図書館	1,168	13,444	8.7			多摩図書館	1,120	6,981	16.0			小金井図書館	369	5,006	7.4		
	座席数(A)	収容定員(B)	A/B*100 (%)																											
市ヶ谷図書館	1,168	13,444	8.7																											
多摩図書館	1,120	6,981	16.0																											
小金井図書館	369	5,006	7.4																											
	評価後の改善状況	<p>市ヶ谷図書館では、富士見坂閲覧室(既存図書館と直結)を増設したことにより 1,168 席から 1,386 席に増設し、座席数の収容定員に占める割合は、9.9%に改善した。同閲覧室は 2010 年秋に、ラーニングcommons対応設備を導入し、学習環境支援の一層の強化を図る。また、図書館閲覧席とは別途、学生センター管轄のスタディールームに、ブースで区切られた個人学習スペースとして 303 席があり、図書館外でも学習環境が整備されている。</p> <p>小金井図書館の座席数の収容定員に占める割合は、9.0%に改善した。また、2011 年度には、これまで3ヶ所に分散していた図書館施設を1ヶ所に集中させ、学習及び教育・研究環境支援の強化を図る予定である。その際、閲覧席数も 100 席程度増設し、469 席を予定している。</p>																												
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2010 年度の状況 (2010 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>座席数(A)</th> <th>収容定員(B)</th> <th colspan="3">A/B*100 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市ヶ谷図書館</td> <td>1,386</td> <td>13,973</td> <td colspan="3">※9.9</td> </tr> <tr> <td>多摩図書館</td> <td>1,116</td> <td>7,265</td> <td colspan="3">15.4</td> </tr> <tr> <td>小金井図書館</td> <td>369</td> <td>4,083</td> <td colspan="3">9.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※スタディールームの座席数 (303 席) を含めると 12.1% 市ヶ谷図書館フロアマップ</p>						座席数(A)	収容定員(B)	A/B*100 (%)			市ヶ谷図書館	1,386	13,973	※9.9			多摩図書館	1,116	7,265	15.4			小金井図書館	369	4,083	9.0			
	座席数(A)	収容定員(B)	A/B*100 (%)																											
市ヶ谷図書館	1,386	13,973	※9.9																											
多摩図書館	1,116	7,265	15.4																											
小金井図書館	369	4,083	9.0																											
	<p><大学基準協会使用欄></p>																													
	検討所見																													
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5																								

No.	種 別	内 容																											
12	基準項目	図書・電子媒体等																											
	指摘事項	<p>「開かれた図書館」を目標に掲げながら、施設が狭あいであることから、小金井図書館を地域住民に開放していなかった点において、方針と実態の間に乖離があったが、2007（平成 19）年 4 月から開放することを決定した。地域住民を含めた図書館利用者への広報活動が全般に消極的であるので、今後も「開かれた図書館」実現に向けた積極的方策が望まれる。</p>																											
	評価当時の状況	<p>小金井図書館については、指摘の通り、これまで地域への開放は未実施であった。</p>																											
	評価後の改善状況	<p>現在、市ヶ谷・多摩・小金井図書館ともに「開かれた図書館」として地域に向け開放している。</p> <p>ここ数年の利用登録者数は、3館ともに大きな変動はなく安定的といえる。一方、2009 年度の図書貸出冊数は、前年度に比較して、市ヶ谷 182%、多摩 108%、小金井 146%、と大幅な増加となり、大学資源が大いに利用されている。</p> <p>また、地域住民を含む学外の方の一層の利用促進を図るため、これまで 3,000 円であった初回登録料を、2010 年 4 月より、1,000 円に変更（値下げ）した。</p> <p>多摩・小金井図書館では、夏休み期間に地域に在住・在学の高校生を対象とした閲覧席の開放をおこない、地域との繋がりに努めている。</p> <p>これら、地域住民を含む利用者へのさまざまな情報発信は、図書館ホームページを通しておこなっている。利用案内、各種イベント、お知らせ等、随時更新をおこない、利用者の便宜を図っている。</p>																											
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>◇地域住民への図書貸出冊数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007 年度</th> <th>2008 年度</th> <th>2009 年度</th> <th colspan="2">2008/2009 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市ヶ谷</td> <td>212</td> <td>346</td> <td>630</td> <td colspan="2">182%</td> </tr> <tr> <td>多 摩</td> <td>3,928</td> <td>3,859</td> <td>4,166</td> <td colspan="2">108%</td> </tr> <tr> <td>小金井</td> <td>548</td> <td>559</td> <td>817</td> <td colspan="2">146%</td> </tr> </tbody> </table>							2007 年度	2008 年度	2009 年度	2008/2009 年度		市ヶ谷	212	346	630	182%		多 摩	3,928	3,859	4,166	108%		小金井	548	559	817	146%	
	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2008/2009 年度																									
市ヶ谷	212	346	630	182%																									
多 摩	3,928	3,859	4,166	108%																									
小金井	548	559	817	146%																									
<p><大学基準協会使用欄></p>																													
検討所見																													
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5																							